

世界経済・金融市場動向（日本）

先月の振り返り

01 日本株式市場

5月の日経平均株価は上昇しました。上旬から中旬までは中国のロックダウンや米国の金融引き締めによるグローバル経済の停滞が意識され株価は軟調な展開でした。下旬は企業決算において自社株買いを発表する企業が多く、株価の下支えになったことや入国規制の緩和等による経済再開期待が意識され株価は堅調に推移しました。

02 日本債券市場

5月の日本長期金利は上昇（価格は下落）しました。上旬は米国の金融引き締めにより日本でも金利が上昇しましたが、中旬にはグローバル景気の後退が意識され金利は低下しました。下旬にかけて欧州のインフレ高進を受け日本でも金利は上昇しましたが日本銀行の金融緩和スタンスから小幅な上昇にとどまりました。

経済金融環境

01 日本経済環境

日本の消費者物価指数は、ロシアのウクライナ侵攻等による資源価格の高騰やサプライチェーンの混乱から2%を超過しました。日本銀行が目指す物価水準であるものコスト・プッシュ型のインフレであることから消費マインドに悪影響が生じないか注意が必要になると考えます。

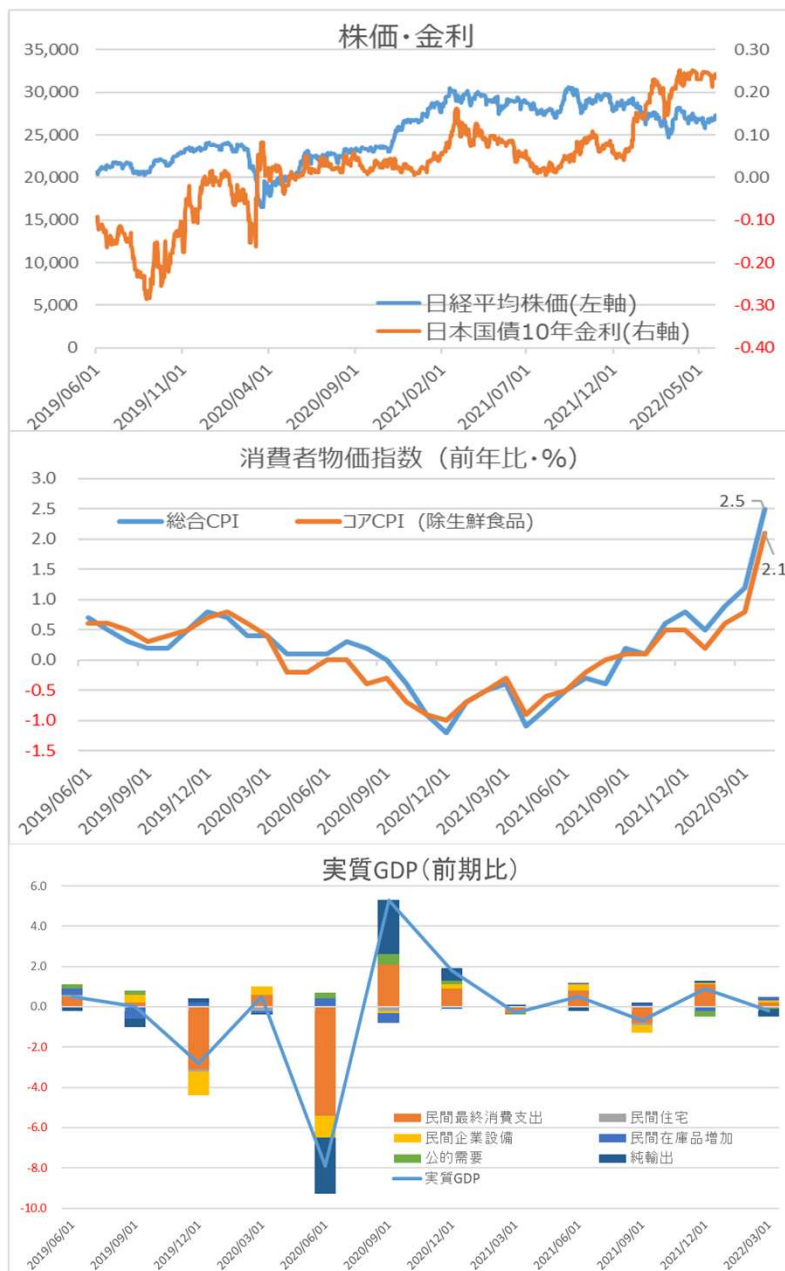
日本の1-3月期実質GDPは新型コロナウイルスによる行動規制や物価上昇を背景に個人消費が減速し2四半期ぶりのマイナス成長となりました。

今後の見通し

01 日本株式市場

米国や欧州の物価・経済・金融政策動向が不安定な中、日本株式も上値が重い展開になることが見込まれます。

一方で、日銀が緩和的な金融政策を続けている他、出遅れていた経済活動の再開や円安進行による一部輸出企業業績への期待から下値が支えられる展開を予想します。



(注) データ期間：2019/6/1～2022/5/31  
(出所) Bloombergのデータを基にFDA作成

02 日本債券市場

日本銀行が4月の金融政策決定会合後も毎営業日指値オペを実施していることから、長期金利については0.25%を上限にレンジで推移することが見込まれます。

欧米諸国の金融引き締め政策や物価の高止まりによる影響で景気が減速し海外金利が低下した場合は、日本債券金利も連動して低下することが見込まれます。

世界経済・金融市場動向（米国）

先月の振り返り

01 米国株式市場

5月のS&P500指数は横ばいとなりました。上旬から中旬にかけてはインフレ高進や金融引き締めによる景気後退が意識される中、小売り大手の企業決算が悪かったことから先行きの業績悪化懸念が高まり株価は大幅に下落しました。しかし、下旬には百貨店大手の好決算から旺盛な消費意欲も確認されたことや長期金利の低下を受けセンチメントが改善し株価は下げ幅を縮小しました。

02 米国債券市場

5月の米国長期金利は低下（価格は上昇）しました。上旬にはFOMCにおいてインフレ抑制のために積極的に利上げを行う姿勢を示したことから、米国長期金利は一時2018年以来の3%を上回る水準に達しました。しかし、下旬にはインフレのピークアウト感や景気後退が意識される経済指標が一部みられたことや期待インフレ率が低下したことから金利は低下しました。

経済金融環境

01 米国経済環境

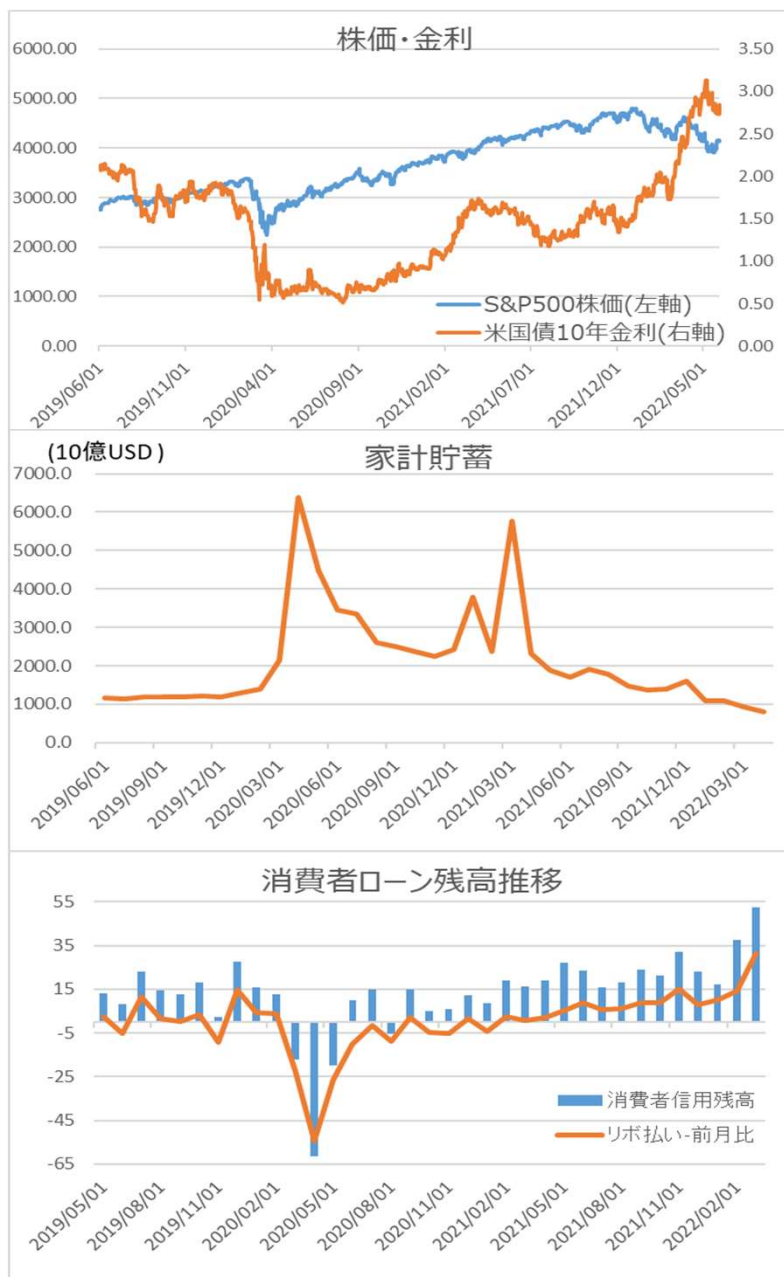
米国の家計貯蓄は、物価上昇が賃金上昇を上回る状態が続いているため家計が圧迫され減少傾向にあります。

一方で、消費者ローン残高はここもと増加傾向にあり、インフレによる消費者マインドや家計の資金繰りの悪化が経済に与える悪影響について今後注視が必要です。

今後の見通し

01 米国株式市場

FRBの金融引き締めが加速する中、米国景気の腰折れや企業収益の下押し圧力が懸念される中で、上値の重い不安定な相場を予想します。一方で、中国ロックダウン解除などを手掛かりに供給制約に緩和の兆しが出てきた場合や景気減速への配慮から金融引き締め政策の調整がみられた場合などは、株価が緩やかに回復すると思います。



(注) データ期間：2019/6/1～2022/5/31  
(出所) Bloombergのデータを基にFDA作成

02 米国債券市場

米国長期金利は、当面の利上げを既に織り込んだ水準にあるため、レンジ内で揉み合いとなる展開を予想します。インフレが高止まりする可能性や欧州金利上昇に対する警戒感強い一方、景気の先行きに対する不透明感が金利低下の圧力となると考えます。

一進一退の神経質な地合いの中、企業業績の下方修正を伴う景気減速が顕在化した場合には金利が急低下する可能性もあると考えます。



■当資料は、情報提供を目的として、FDアドバイザリーが作成したものです。特定の運用商品等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料にもとづいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信憑性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。